

## 1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

## (1) 組織体制の見直し

- ・管理部、営業部の2部体制を維持し、管理体制の一元化によるスリム化、効率化に努めている。18年度は、指定管理者制度導入に対応するため、アイテムの管理運営にかかる人員を増員している。

## (2) 経営基盤の充実・強化

- ・アイテムえひめの管理運営とともに、国際経済交流事業を行うアイテム部門とアイロット倉庫の管理や物流業務を行うアイロット部門で業務を行っており、18年度の売上高は、アイテム部門はイベント開催規模の縮小や県の委託料の減少、アイロット部門は物流業務の売上げ減少により、8億3483万円(前年度比6.2%)減となったが、経費削減などに努めた結果、当期純利益は平成11年以来7期ぶりに黒字(598万円)を達成し、経営改善に取り組んでいる。

なお、自社所有のアイロットの倉庫等の入居率は18年度に88%、19年7月現在90.5%で、空室にも荷物を入れ保管料をとるなど減収対策に努めているが、施設の賃借料の減額措置(15~50%)は継続しており、引続き構造的に経営を圧迫している状況である。

- ・指定管理者制度導入2施設(アイテムえひめ、愛媛県植物くん蒸所)の運営については、効率的な運営や利用者のサービス向上に努めている。利用者数・利用料金収入を把握しているアイテムえひめについては、利用料金収入が当法人の売上げに直結することから、利用者へのサービス向上を図るため営業や施設管理部門の人員を増やし、「アイテムえひめ利用促進交流会」を結成して利用者の要望等に応える体制を整備し、積極的な営業活動や自主企画イベントの実施、展示場利用形態の弾力化などの利用者のサービス向上に努め、18年度は利用者数は約39万人(前年度比7%増)と増加したが、イベント規模の縮小により利用料金収入は約141百万円(前年度比11%減)と減少した。制度導入により、法人の経営改善を進めるとともに、県民サービスの向上により利用者増を図っており、当法人の指定管理者としての取組みは評価できるが、利用料金収入の確保が課題となっている。
- ・より一層の経営改善を進めるため、1次評価において「アイテムの利用促進やアイロットの効率的・安定的な利用を図り、売上の増強とコストの削減を軸とした経営基盤の充実強化を図る」としているが、そのためには改革実施計画の取組内容をより具体的に明示し取組む必要がある。特に、取組指標については、アイテムやアイロット部門別に、売上高や施設稼働率、また指定管理者となったことを踏まえ、可能な限り利用者数や利用料金収入を掲げるなど、より具体的な目標を設定して、取組んでいただきたい。また、FAZ法廃止後も、当法人は、本県の産業国際化の先導的な役割が期待されているところであり、今後ともその役割が果たせるよう経営基盤の強化に努めていただきたい。
- ・なお、18年度より、県担当部署との経営改善会議を定期的実施しているが、引続き、累積損失の解消及び経営の安定化に向け、松山市などの関係機関も含めて、抜本的な対応策を検討していく必要がある。

## (3) 役職員数及び給与制度の見直し

- ・18年度は、役員数は19名のうち4名は常勤である。職員数は25名で、営業力強化等の観点から、人員を3名増員している。また、18年度は正職員の昇給凍結・賞与支給基準の引下げを実施し人件費を圧縮したが、平成19年度以降は、経営状況に応じた人員配置を行うこととしており、職員の処遇については、1次評価にあるとおり、従業員の業務精励のため、状況に応じて、柔軟に対処していただきたい。

## 2 県の関与の適正化に向けた取組

## (1) 財政的関与の見直し

- ・県の財政的関与は、18年度は、県の厳しい財政状況や当法人の経費節減・収入増の努力を反映して減少し、財政的依存度も15%(17年度36%)と低下している。今後とも、県は当法人と連携し、管理経費等の削減や施設の利用促進、及び一層の効率化、県民サービスの向上が図られるよう、取組んでいただきたい。
- ・また、1次評価において、県は「当法人と経営改善について協議を重ねながら、自立的な経営が行える環境整備や適切な財政的支援を行う」としているが、本県産業の国際化に向け、今後とも、県や松山市との役割分担や業務内容の見直しを行い、適切な財政的支援に努めていただきたい。

## (2) 人的関与の見直し

- ・官民一体となった産業国際化を推進するため、取締役会長に知事が、非常勤取締役に経済労働部長が就任し、専務取締役に県職員OBが1名就任している。

## 3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

- ・18年度は株主総会等で経営状況等を報告するとともに、18年10月より情報公開体制を整備しているが、経営情報の開示は県ホームページのみとなっている。今後、自主的・自律的な法人経営を対外的にも積極的にアピールするためにも、自社ホームページにおいて経営情報を公開していただきたい。

## 4 総合的評価

- ・18年度は、売上げが減少する中、経費節減に取組み、当期利益は7期ぶりに黒字を達成し、経営改善に取り組んでいる。
- ・指定管理者となっている2施設については、利用者のサービス向上等に取組んでいる。利用者数・利用料金収入を把握しているアイテムえひめは、利用者の要望等に応じていく体制整備や積極的な営業活動を行い、導入前と比較して利用者数が増加していることは評価できるが、利用料金収入が減少しており、今後の取組みが課題である。
- ・今後は、黒字の定着が図られるよう、より一層の経営改善に向け、具体的な取組指標等を設定するなど改革実施計画を見直して取組むこと。また、累積損失の解消及び、経営安定化のためには、松山市などの関係機関も含めて、抜本的な対応策を検討していく必要がある。